

名古屋市公報

令和 8年 4月22日

号外調達第16号

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
発行所 名古屋市役所
電話 [052] 972-2246
編集兼
発行人 名古屋市総務局行政DX推進部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ コンピューター（菊里高等学校始め 8校LL教室用） 1組の賃貸借	2
○ 重金属固定剤（猪子石工場）	41,800kg 9
○ 重金属固定剤（五条川工場）	29,000kg 15
○ 重金属固定剤（富田工場）	53,000kg 21
○ トワイライトスクール等へのICTシステムの導入業務	27
○ 名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-1）	36
○ 名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-2）	45
○ 名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-3）	54
○ 名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-4）	63
○ 名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-5）	72
○ 名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-6）	81
○ Microsoft Windows E 3	2,600ライセンス 90
Microsoft 365 Apps for Enterprise	2,300ライセンス

落 札 者 等 の 公 示

○ 広報なごや「令和 8年 5・6・7・8・9・10月号」の印刷、配送等の請負	96
	予定数量 7,122,912部
○ 名古屋市設計積算システム保守業務委託	97

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 4月22日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理） 田畑 信也

1 入札に付する事項

(1) 件名

コンピューター（菊里高等学校始め 8校 L L 教室用） 1組の賃貸借

(2) 借入物品及び数量

仕様書による。

(3) 借入物品の特質等

仕様書による。

(4) 契約期間

契約締結日から令和13年 8月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約）

(5) 借入期間

令和 8年 9月 1日から令和13年 8月31日まで（60月）

(6) 設置場所

仕様書による。

(7) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納

入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり相当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約課 物品契約担当

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2323 ファクシミリ 052-972-4158

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書を提出しない者及び提出者であつて競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

本公告の日から令和 8年 5月12日午後 5時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規
定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 5月12日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 競争入札参加資格確認結果の通知

令和 8年 5月22日までに通知する。

(4) 入札公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対し質問しようとする者（以下「質問者」という。）は電子
入札システムにより質問を行うこと。ただし、電子入札システムにより
難しい場合は、(1) に示す場所へファクシミリ等により質問を行うことが
できる。なお、質問の作成及び提出にかかる費用は、質問者の負担とす
る。

イ 質問期限

令和 8年 5月12日 午後 5時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスに
回答を掲載する。併せて仕様の補足等が掲載されることもあるので、入
札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 8年 5月22日 午後 5時00分

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに
より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に
限る。）により提出することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 8年 6月17日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 6月15日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 8年 6月17日午前10時10分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室
(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（月額賃借料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 8年 5月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課 審査担当

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Computer 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 12 May 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 17 June 2026

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system , but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 15 June 2026)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Division, Contracts Department, Finance Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 4月22日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理） 田畑 信也

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定数量

重金属固定剤（猪子石工場） 41,800kg

(2) 購入物品の特質等

仕様書による。

(3) 納入期間

令和 8年 8月 1日から同年11月30日まで

(4) 納入場所

仕様書による。

(5) 最初の契約に係る入札公告日

令和 7年12月 3日

(6) 今後の入札公告予定時期

令和 8年 8月頃

(7) 入札方法

入札は 1キログラム当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、小数点第 2位までの額）を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「工業薬品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかか

ならず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を納入できると本市から承認された者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約課 物品契約担当

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2323

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出することができる。）とともに、本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類等」という。）を持参により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められ

た者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

本公告の日から令和 8年 5月12日午後 5時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規
定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 5月12日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類等の提出期間及び提出場所

(ア) 提出期間 イ(ア) に同じ

(イ) 提出場所 (1) に同じ

エ 競争入札参加資格確認結果の通知

令和 8年 6月26日までに通知する。

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに
より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に
限る。）により提出することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 8年 7月21日午前10時
00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 7月17日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 8年 7月21日午前10時20分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室

(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書及び確認書類等に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（1キログラム当たり）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 8年 6月15日までに次の場所に提出し、当該資

格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課 審査担当

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Immobilization aid 41,800kg

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 12 May 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 21 July 2026

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 17 July 2026)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Division, Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 4月22日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理） 田畑 信也

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定数量

重金属固定剤（五条川工場） 29,000kg

(2) 購入物品の特質等

仕様書による。

(3) 納入期間

令和 8年 8月 1日から同年11月30日まで

(4) 納入場所

仕様書による。

(5) 最初の契約に係る入札公告日

令和 7年12月 3日

(6) 今後の入札予定時期

令和 8年 8月頃

(7) 入札方法

入札は 1キログラム当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、小数点第 2位までの額）を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「工業薬品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかか

ならず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を納入できると本市から承認された者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約課 物品契約担当

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2323

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出することができる。）とともに、本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類等」という。）を持参により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められ

た者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

本公告の日から令和 8年 5月12日午後 5時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規
定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 5月12日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類等の提出期間及び提出場所

(ア) 提出期間 イ(ア) に同じ

(イ) 提出場所 (1) に同じ

エ 競争入札参加資格確認結果の通知

令和 8年 6月26日までに通知する。

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに
より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に
限る。）により提出することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 8年 7月21日午前10時
00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 7月17日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 8年 7月21日午前10時10分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室
(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書及び確認書類等に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（1キログラム当たり）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 8年 6月15日までに次の場所に提出し、当該資

格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課 審査担当

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Immobilization aid 29,000kg

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 12 May 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 21 July 2026

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 17 July 2026)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Division, Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 4月22日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理） 田畑 信也

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定数量

重金属固定剤（富田工場） 53,000kg

(2) 購入物品の特質等

仕様書による。

(3) 納入期間

令和 8年 8月 1日から同年11月30日まで

(4) 納入場所

仕様書による。

(5) 最初の契約に係る入札公告日

令和 7年12月 3日

(6) 今後の入札公告予定時期

令和 8年 8月頃

(7) 入札方法

入札は 1キログラム当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、小数点第 2位までの額）を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「工業薬品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかか

ならず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を納入できると本市から承認された者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約課 物品契約担当

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2323

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出することができる。）とともに、本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類等」という。）を持参により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められ

た者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

本公告の日から令和 8年 5月12日午後 5時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規
定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 5月12日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類等の提出期間及び提出場所

(ア) 提出期間 イ(ア) に同じ

(イ) 提出場所 (1) に同じ

エ 競争入札参加資格確認結果の通知

令和 8年 6月26日までに通知する。

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに
より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に
限る。）により提出することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 8年 7月21日午前10時
00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 7月17日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 8年 7月21日午前10時30分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室

(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書及び確認書類等に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（1キログラム当たり）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 8年 6月15日までに次の場所に提出し、当該資

格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課 審査担当

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Immobilization aid 53,000kg

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 12 May 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 21 July 2026

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 17 July 2026)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Division, Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 8年 4月22日

契約事務受任者

名古屋市子ども青少年局長 芦刈 康宏

1 入札に付する事項

(1) 件名

トワイライトスクール等へのICTシステムの導入業務

(2) 調達役務の内容等

仕様書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和11年12月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約）

(4) 履行場所

仕様書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。また、本入札は、調達役務の品質確保を図るために、提案書の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落札者を決定する総合評価一般競争入札により行う。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「コンピュータ関連サービス」又は「システム開発」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本入札に参加しようとならない者であること。

- (7) 本入札の公告の日から契約候補者選定までの間に指名停止の期間がない者であること。本市の競争入札参加資格を有しない者にあつては、本入札の公告の日から契約候補者選定までの間に指名停止の措置要件に該当する行為を行っていない者であること。
- (8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3年法律第77号）第 2条に定める暴力団、指定暴力団等、暴力団員を含む団体で不法な行為を行い又は行うおそれのある者でないこと。
- (9) 本入札の公告の日から契約候補者選定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (10) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマーク又は情報セキュリティマネジメントシステム I S O 27001（I S M S）を取得している者であること。

3 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市子ども青少年局子ども未来企画部放課後事業推進課
（名古屋市役所東庁舎 7階）

電話 052-972-3096 ファクシミリ 052-972-4119

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリ等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 8年 6月 8日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 8年 6月16日午後 5時00分

(4) 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した業務を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 8年 5月12日午後 5時00分まで（名古屋市の休日 を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 5月12日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 審査の結果は、電子入札システム又は書面による競争入札参加資格確認通知書（以下「確認通知書」という。）により、令和 8年 5月20日までに通知する。

(6) 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

ア 競争入札参加資格がないと認められた者は、競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面（様式自由）により説明を求めることができる。

(7) 提出期限

令和 8年 5月29日午後 5時00分

(4) 提出場所

(1) に同じ

(ウ) 提出方法

書面は持参により提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

イ アの説明を求められたときは、令和 8年 6月 5日までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。

(7) その他

ア 確認申請書及び確認書類の作成及び提出に必要な費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された確認申請書及び確認書類は返却しない。

ウ 確認申請書及び確認書類に関する問合せ先

(1) に同じ

4 提案書等の提出

(1) 提案書等として提出する書類

ア 提案書

イ 提案書の概要版

(2) 提出方法

持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）による。

(3) 提出期間

ア 持参による場合の提出期間

令和 8年 6月17日から同月24日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

イ 郵送による場合の到達期限

令和 8年 6月17日から同月22日午後 5時00分

(4) 提出先

3(1)に同じ

(5) その他

提出期間後の提案書等の追加、修正又は差替えは一切認めない。

5 入札手続等

(1) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。なお、積算内訳書を必ず添付すること。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 8年 6月17日から同月24日午前10時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ（名古屋市の休日を除く。）

b 提出場所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市子ども青少年局企画経理課
（名古屋市役所本庁舎 2階）

電話 052-972-3193

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 6月22日午後 5時00分

b 提出先 (イ) bに同じ

(2) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 8年 7月 8日午前10時00分

イ 開札場所 (1) イ(イ) bに同じ

6 落札者選定基準

(1) 評価の方法

入札参加者から提出された提案書の内容等を評価する「技術点」及び入札価格を評価する「価格点」の和を「総合評価点数」として評価する。

(2) 評価基準

詳細は入札説明書による。

(3) 落札者の決定方法

落札者の決定に当たっては、地方自治法施行令第167条の10の2第3項の規定に基づき、本業務にとって最適な落札者を選定するため、落札者選定基準に従い、入札参加者から提出された提案書の内容等を公平かつ客観的に評価し、技術評価に関する点数と入札価格の評価による点数を合計する総合評価落札方式を採用し、総得点の最も高い者を落札者とする。

(4) 入札結果は、契約締結後、名古屋市ホームページの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

7 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分
総額で定める。

(6) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 8年 6月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(7) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

ICT systems that support the work of staff at Twilight School and Twilight Room

(2) Deadline for the submission of application forms by electronic bidding system:

5:00 p.m., 12 May 2026

(application forms submitted in person or by mail are due the same time as those submitted via the electronic bidding system)

- (3) Deadline for the submission of relevant documents for qualification in person:
5:00 p.m., 12 May 2026
(relevant documents for qualification submitted by mail are due same time as those in person)
- (4) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:
10:00 a.m., 24 June 2026
(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 22 June 2026)
- (5) Contact point:
After School Project Promotion Division
Child Future Planning Department,
Child & Youth Affairs Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel : 052-972-3096

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 4月22日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 加藤 人士

1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-1）

(2) 借入物品及び数量

LED道路照明機器 3,845基

(3) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(4) 契約期間

契約締結日から令和19年 2月28日まで

(5) 借入期間

令和 9年 3月 1日から令和19年 2月28日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

ア 入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本公告に係る入札書の提出は紙で行う。

2 競争入札参加資格

本公告に係る入札に参加できる者は共同企業体又は単独企業とし、共同企業体として参加する場合は次の(1)に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の(2)に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

(1) 共同企業体の場合

ア 共同企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167号の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 共同企業体の全ての構成員が、施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和8年5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和8年5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

オ 共同企業体の全ての構成員が、ウ又はエのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

- カ 共同企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- キ 共同企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- ク 共同企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしていない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- ケ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- コ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- サ 共同企業体のいずれかの構成員（エに該当する者に限る。）が、平成23年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（ア）から（エ）までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

(ア) 建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第45条に規定する公共法人又はこれらに準ずるものとして国土交通省令で定める法人（地方住宅供給公社、地方道路公社及び高速道路株式会社等）

(イ) 公益財団法人名古屋まちづくり公社（（旧）財団法人名古屋都市整備公社を含む。）

(ウ) 公益財団法人名古屋市みどりの協会（（旧）財団法人名古屋市みどりの協会を含む。）

(エ) 中部国際空港株式会社

シ 共同企業体の全ての構成員が、単独企業として本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。

ス 共同企業体の全ての構成員が、本公告に係る入札の 2以上の共同企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 施行令第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 8年 5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定

を受けている者を除く。)でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法又は有限責任事業組合契約に関する法律によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成23年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は(1)サ(ア)から(エ)までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

コ 本公告に係る入札の共同企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課

(名古屋市役所西庁舎 6階)

電話 052-972-2809 ファクシミリ 052-972-4166

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は (1) の場所へファクシミリにより送信すること。

イ 受付期限

令和 8年 6月 9日 (火) 午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

質問者にファクシミリにより回答するほか、質問及び回答を調達情報サービスにも掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

(4) 確認申請書及び確認書類の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）及び施工実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）をイの期間に名古屋市電子申請サービス (<https://ttzk.graffer.jp/city-nagoya/smart-apply/apply-procedure-alias/ryokudo-keiyaku> 以下「電子申請サービス」という。) により提出すること。ただし、電子申請サービスにより難しい場合は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により (1) の場所に提出することができる。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子申請サービスによる場合の提出期間

公告の日から令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 公告の日から令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日を除く。）

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 入札書は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 入札書の提出日時及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出日時及び提出場所

a 提出日時 令和 8年 6月22日 (月) 午前10時30分

b 提出場所 名古屋市役所西庁舎12階市長部局入札室

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 6月19日 (金) 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び場所

ア 開札日時 (5)イ (ア) a に同じ

イ 開札場所 (5)イ (ア) b に同じ

(7) 開札における注意事項

ア 開札は、令和 8年 4月22日に公告した名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-1）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-2）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-3）の順に行い、いずれかの案件で落札者となった場合は、その他の案件に係る入札は、無効とする。

イ 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

ウ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書の提出日時等を通知する。詳細は、入札説明書による。

エ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（月額賃借料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和8年5月15日（金）までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

LED lights for street lighting 3,845 units

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 12 May 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via in person:

10:30 a.m., 22 June 2026

Deadline for the submission of tenders by mail:

5:00 p.m., 19 June 2026

(4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 4月22日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 加藤 人士

1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-2）

(2) 借入物品及び数量

LED道路照明機器 2,294基

(3) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(4) 契約期間

契約締結日から令和19年 2月28日まで

(5) 借入期間

令和 9年 3月 1日から令和19年 2月28日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

ア 入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本公告に係る入札書の提出は紙で行う。

2 競争入札参加資格

本公告に係る入札に参加できる者は共同企業体又は単独企業とし、共同企業体として参加する場合は次の(1)に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の(2)に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

(1) 共同企業体の場合

ア 共同企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167号の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 共同企業体の全ての構成員が、施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和8年5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和8年5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

オ 共同企業体の全ての構成員が、ウ又はエのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

- カ 共同企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- キ 共同企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- ク 共同企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしていない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- ケ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- コ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- サ 共同企業体のいずれかの構成員（エに該当する者に限る。）が、平成23年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（ア）から（エ）までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

(ア) 建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第45条に規定する公共法人又はこれらに準ずるものとして国土交通省令で定める法人（地方住宅供給公社、地方道路公社及び高速道路株式会社等）

(イ) 公益財団法人名古屋まちづくり公社（（旧）財団法人名古屋都市整備公社を含む。）

(ウ) 公益財団法人名古屋市みどりの協会（（旧）財団法人名古屋市みどりの協会を含む。）

(エ) 中部国際空港株式会社

シ 共同企業体の全ての構成員が、単独企業として本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。

ス 共同企業体の全ての構成員が、本公告に係る入札の 2以上の共同企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 施行令第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 8年 5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定

を受けている者を除く。)でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法又は有限責任事業組合契約に関する法律によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成23年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は(1)サ(ア)から(エ)までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

コ 本公告に係る入札の共同企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課

(名古屋市役所西庁舎 6階)

電話 052-972-2809 ファクシミリ 052-972-4166

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は (1) の場所へファクシミリにより送信すること。

イ 受付期限

令和 8年 6月 9日 (火) 午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

質問者にファクシミリにより回答するほか、質問及び回答を調達情報サービスにも掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

(4) 確認申請書及び確認書類の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）及び施工実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）をこの期間に名古屋市電子申請サービス (<https://ttzk.graffer.jp/city-nagoya/smart-apply/apply-procedure-alias/ryokudo-keiyaku> 以下「電子申請サービス」という。) により提出すること。ただし、電子申請サービスにより難しい場合は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により (1) の場所に提出することができる。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、この期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子申請サービスによる場合の提出期間

公告の日から令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 公告の日から令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日を除く。）

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 入札書は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 入札書の提出日時及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出日時及び提出場所

a 提出日時 令和 8年 6月22日 (月) 午前10時30分

b 提出場所 名古屋市役所西庁舎12階市長部局入札室

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 6月19日 (金) 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び場所

ア 開札日時 (5)イ (ア) a に同じ

イ 開札場所 (5)イ (ア) b に同じ

(7) 開札における注意事項

ア 開札は、令和 8年 4月22日に公告した名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-1）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-2）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-3）の順に行い、いずれかの案件で落札者となった場合は、その他の案件に係る入札は、無効とする。

イ 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

ウ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書の提出日時等を通知する。詳細は、入札説明書による。

エ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（月額賃借料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和8年5月15日（金）までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

LED lights for street lighting 2,294 units

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 12 May 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via in person:

10:30 a.m., 22 June 2026

Deadline for the submission of tenders by mail:

5:00 p.m., 19 June 2026

(4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 4月22日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 加藤 人士

1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-3）

(2) 借入物品及び数量

LED道路照明機器 1,953基

(3) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(4) 契約期間

契約締結日から令和19年 2月28日まで

(5) 借入期間

令和 9年 3月 1日から令和19年 2月28日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

ア 入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本公告に係る入札書の提出は紙で行う。

2 競争入札参加資格

本公告に係る入札に参加できる者は共同企業体又は単独企業とし、共同企業体として参加する場合は次の(1)に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の(2)に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

(1) 共同企業体の場合

ア 共同企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167号の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 共同企業体の全ての構成員が、施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和8年5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和8年5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

オ 共同企業体の全ての構成員が、ウ又はエのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

- カ 共同企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- キ 共同企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- ク 共同企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしていない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- ケ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- コ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- サ 共同企業体のいずれかの構成員（エに該当する者に限る。）が、平成23年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（ア）から（エ）までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

(ア) 建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第45条に規定する公共法人又はこれらに準ずるものとして国土交通省令で定める法人（地方住宅供給公社、地方道路公社及び高速道路株式会社等）

(イ) 公益財団法人名古屋まちづくり公社（（旧）財団法人名古屋都市整備公社を含む。）

(ウ) 公益財団法人名古屋市みどりの協会（（旧）財団法人名古屋市みどりの協会を含む。）

(エ) 中部国際空港株式会社

シ 共同企業体の全ての構成員が、単独企業として本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。

ス 共同企業体の全ての構成員が、本公告に係る入札の 2以上の共同企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 施行令第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 8年 5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定

を受けている者を除く。)でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法又は有限責任事業組合契約に関する法律によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成23年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は(1)サ(ア)から(エ)までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

コ 本公告に係る入札の共同企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課

(名古屋市役所西庁舎 6階)

電話 052-972-2809 ファクシミリ 052-972-4166

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は (1) の場所へファクシミリにより送信すること。

イ 受付期限

令和 8年 6月 9日 (火) 午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

質問者にファクシミリにより回答するほか、質問及び回答を調達情報サービスにも掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

(4) 確認申請書及び確認書類の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）及び施工実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）をこの期間に名古屋市電子申請サービス (<https://ttzk.graffer.jp/city-nagoya/smart-apply/apply-procedure-alias/ryokudo-keiyaku> 以下「電子申請サービス」という。) により提出すること。ただし、電子申請サービスにより難しい場合は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により (1) の場所に提出することができる。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、この期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子申請サービスによる場合の提出期間

公告の日から令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 公告の日から令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日を除く。）

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 入札書は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 入札書の提出日時及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出日時及び提出場所

a 提出日時 令和 8年 6月22日 (月) 午前10時30分

b 提出場所 名古屋市役所西庁舎12階市長部局入札室

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 6月19日 (金) 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び場所

ア 開札日時 (5)イ (ア) a に同じ

イ 開札場所 (5)イ (ア) b に同じ

(7) 開札における注意事項

ア 開札は、令和 8年 4月22日に公告した名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-1）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-2）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-3）の順に行い、いずれかの案件で落札者となった場合は、その他の案件に係る入札は、無効とする。

イ 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

ウ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書の提出日時等を通知する。詳細は、入札説明書による。

エ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（月額賃借料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和8年5月15日（金）までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

LED lights for street lighting 1,953 units

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 12 May 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via in person:

10:30 a.m., 22 June 2026

Deadline for the submission of tenders by mail:

5:00 p.m., 19 June 2026

(4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 4月22日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 加藤 人士

1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-4）

(2) 借入物品及び数量

LED道路照明機器 1,936基

(3) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(4) 契約期間

契約締結日から令和19年 2月28日まで

(5) 借入期間

令和 9年 3月 1日から令和19年 2月28日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

ア 入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本公告に係る入札書の提出は紙で行う。

2 競争入札参加資格

本公告に係る入札に参加できる者は共同企業体又は単独企業とし、共同企業体として参加する場合は次の(1)に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の(2)に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

(1) 共同企業体の場合

ア 共同企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 共同企業体の全ての構成員が、施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和8年5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和8年5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

オ 共同企業体の全ての構成員が、ウ又はエのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

- カ 共同企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- キ 共同企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- ク 共同企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしていない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- ケ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- コ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- サ 共同企業体のいずれかの構成員（エに該当する者に限る。）が、平成23年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（ア）から（エ）までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

(ア) 建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第45条に規定する公共法人又はこれらに準ずるものとして国土交通省令で定める法人（地方住宅供給公社、地方道路公社及び高速道路株式会社等）

(イ) 公益財団法人名古屋まちづくり公社（（旧）財団法人名古屋都市整備公社を含む。）

(ウ) 公益財団法人名古屋市みどりの協会（（旧）財団法人名古屋市みどりの協会を含む。）

(エ) 中部国際空港株式会社

シ 共同企業体の全ての構成員が、単独企業として本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。

ス 共同企業体の全ての構成員が、本公告に係る入札の 2以上の共同企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 施行令第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 8年 5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定

を受けている者を除く。)でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法又は有限責任事業組合契約に関する法律によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成23年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は(1)サ(ア)から(エ)までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

コ 本公告に係る入札の共同企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課

(名古屋市役所西庁舎 6階)

電話 052-972-2809 ファクシミリ 052-972-4166

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は (1) の場所へファクシミリにより送信すること。

イ 受付期限

令和 8年 6月 9日 (火) 午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

質問者にファクシミリにより回答するほか、質問及び回答を調達情報サービスにも掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

(4) 確認申請書及び確認書類の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）及び施工実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）をこの期間に名古屋市電子申請サービス (<https://ttzk.graffer.jp/city-nagoya/smart-apply/apply-procedure-alias/ryokudo-keiyaku> 以下「電子申請サービス」という。) により提出すること。ただし、電子申請サービスにより難しい場合は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により (1) の場所に提出することができる。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、この期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子申請サービスによる場合の提出期間

公告の日から令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 公告の日から令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日を除く。）

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 入札書は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 入札書の提出日時及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出日時及び提出場所

a 提出日時 令和 8年 6月22日 (月) 午後 2時00分

b 提出場所 名古屋市役所西庁舎12階市長部局入札室

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 6月19日 (金) 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び場所

ア 開札日時 (5)イ (ア) a に同じ

イ 開札場所 (5)イ (ア) b に同じ

(7) 開札における注意事項

ア 開札は、令和 8年 4月22日に公告した名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-4）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-5）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-6）の順に行い、いずれかの案件で落札者となった場合は、その他の案件に係る入札は、無効とする。

イ 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

ウ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書の提出日時等を通知する。詳細は、入札説明書による。

エ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（月額賃借料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和8年5月15日（金）までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

LED lights for street lighting 1,936 units

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 12 May 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via in person:

2:00 p.m., 22 June 2026

Deadline for the submission of tenders by mail:

5:00 p.m., 19 June 2026

(4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 4月22日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 加藤 人士

1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-5）

(2) 借入物品及び数量

LED道路照明機器 1,734基

(3) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(4) 契約期間

契約締結日から令和19年 2月28日まで

(5) 借入期間

令和 9年 3月 1日から令和19年 2月28日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

ア 入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本公告に係る入札書の提出は紙で行う。

2 競争入札参加資格

本公告に係る入札に参加できる者は共同企業体又は単独企業とし、共同企業体として参加する場合は次の(1)に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の(2)に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

(1) 共同企業体の場合

ア 共同企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 共同企業体の全ての構成員が、施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和8年5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和8年5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

オ 共同企業体の全ての構成員が、ウ又はエのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

- カ 共同企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- キ 共同企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- ク 共同企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしていない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- ケ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- コ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- サ 共同企業体のいずれかの構成員（エに該当する者に限る。）が、平成23年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（ア）から（エ）までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

(ア) 建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第45条に規定する公共法人又はこれらに準ずるものとして国土交通省令で定める法人（地方住宅供給公社、地方道路公社及び高速道路株式会社等）

(イ) 公益財団法人名古屋まちづくり公社（（旧）財団法人名古屋都市整備公社を含む。）

(ウ) 公益財団法人名古屋市みどりの協会（（旧）財団法人名古屋市みどりの協会を含む。）

(エ) 中部国際空港株式会社

シ 共同企業体の全ての構成員が、単独企業として本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。

ス 共同企業体の全ての構成員が、本公告に係る入札の 2以上の共同企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 施行令第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 8年 5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定

を受けている者を除く。)でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法又は有限責任事業組合契約に関する法律によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成23年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は(1)サ(ア)から(エ)までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

コ 本公告に係る入札の共同企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課

(名古屋市役所西庁舎 6階)

電話 052-972-2809 ファクシミリ 052-972-4166

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は (1) の場所へファクシミリにより送信すること。

イ 受付期限

令和 8年 6月 9日 (火) 午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

質問者にファクシミリにより回答するほか、質問及び回答を調達情報サービスにも掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

(4) 確認申請書及び確認書類の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）及び施工実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）をこの期間に名古屋市電子申請サービス (<https://ttzk.graffer.jp/city-nagoya/smart-apply/apply-procedure-alias/ryokudo-keiyaku> 以下「電子申請サービス」という。) により提出すること。ただし、電子申請サービスにより難しい場合は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により (1) の場所に提出することができる。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、この期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子申請サービスによる場合の提出期間

公告の日から令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 公告の日から令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日を除く。）

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 入札書は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 入札書の提出日時及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出日時及び提出場所

a 提出日時 令和 8年 6月22日 (月) 午後 2時00分

b 提出場所 名古屋市役所西庁舎12階市長部局入札室

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 6月19日 (金) 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び場所

ア 開札日時 (5)イ (ア) a に同じ

イ 開札場所 (5)イ (ア) b に同じ

(7) 開札における注意事項

ア 開札は、令和 8年 4月22日に公告した名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-4）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-5）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-6）の順に行い、いずれかの案件で落札者となった場合は、その他の案件に係る入札は、無効とする。

イ 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

ウ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書の提出日時等を通知する。詳細は、入札説明書による。

エ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（月額賃借料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和8年5月15日（金）までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

LED lights for street lighting 1,734 units

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 12 May 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via in person:

2:00 p.m., 22 June 2026

Deadline for the submission of tenders by mail:

5:00 p.m., 19 June 2026

(4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 4月22日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 加藤 人士

1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-6）

(2) 借入物品及び数量

LED道路照明機器 1,689基

(3) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(4) 契約期間

契約締結日から令和19年 2月28日まで

(5) 借入期間

令和 9年 3月 1日から令和19年 2月28日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

ア 入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本公告に係る入札書の提出は紙で行う。

2 競争入札参加資格

本公告に係る入札に参加できる者は共同企業体又は単独企業とし、共同企業体として参加する場合は次の(1)に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の(2)に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

(1) 共同企業体の場合

ア 共同企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 共同企業体の全ての構成員が、施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和8年5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和8年5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

オ 共同企業体の全ての構成員が、ウ又はエのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

- カ 共同企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- キ 共同企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- ク 共同企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしていない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- ケ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- コ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- サ 共同企業体のいずれかの構成員（エに該当する者に限る。）が、平成23年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（ア）から（エ）までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

(ア) 建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第45条に規定する公共法人又はこれらに準ずるものとして国土交通省令で定める法人（地方住宅供給公社、地方道路公社及び高速道路株式会社等）

(イ) 公益財団法人名古屋まちづくり公社（（旧）財団法人名古屋都市整備公社を含む。）

(ウ) 公益財団法人名古屋市みどりの協会（（旧）財団法人名古屋市みどりの協会を含む。）

(エ) 中部国際空港株式会社

シ 共同企業体の全ての構成員が、単独企業として本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。

ス 共同企業体の全ての構成員が、本公告に係る入札の 2以上の共同企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 施行令第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 8年 5月15日（金）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定

を受けている者を除く。)でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法又は有限責任事業組合契約に関する法律によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成23年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は(1)サ(ア)から(エ)までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

コ 本公告に係る入札の共同企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課

(名古屋市役所西庁舎 6階)

電話 052-972-2809 ファクシミリ 052-972-4166

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は (1) の場所へファクシミリにより送信すること。

イ 受付期限

令和 8年 6月 9日 (火) 午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

質問者にファクシミリにより回答するほか、質問及び回答を調達情報サービスにも掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

(4) 確認申請書及び確認書類の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）及び施工実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）をイの期間に名古屋市電子申請サービス (<https://ttzk.graffer.jp/city-nagoya/smart-apply/apply-procedure-alias/ryokudo-keiyaku> 以下「電子申請サービス」という。) により提出すること。ただし、電子申請サービスにより難しい場合は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により (1) の場所に提出することができる。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子申請サービスによる場合の提出期間

公告の日から令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 公告の日から令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日を除く。）

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 5月12日 (火) 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 入札書は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 入札書の提出日時及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出日時及び提出場所

a 提出日時 令和 8年 6月22日 (月) 午後 2時00分

b 提出場所 名古屋市役所西庁舎12階市長部局入札室

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 6月19日 (金) 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び場所

ア 開札日時 (5)イ (ア) a に同じ

イ 開札場所 (5)イ (ア) b に同じ

(7) 開札における注意事項

ア 開札は、令和 8年 4月22日に公告した名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-4）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-5）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（8-6）の順に行い、いずれかの案件で落札者となった場合は、その他の案件に係る入札は、無効とする。

イ 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

ウ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書の提出日時等を通知する。詳細は、入札説明書による。

エ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（月額賃借料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和8年5月15日（金）までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

LED lights for street lighting 1,689 units

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 12 May 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via in person:

2:00 p.m., 22 June 2026

Deadline for the submission of tenders by mail:

5:00 p.m., 19 June 2026

(4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 4月 22日

名古屋市上下水道局長 酒井 雄一

1 入札に付する事項

(1) 納入物品及び数量

①Microsoft Windows E3 2,600ライセンス

②Microsoft 365 Apps for Enterprise 2,300ライセンス

※Enterprise Subscription Agreementプログラムを適用

(2) 納入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

契約日から令和 8年 7月 31日まで

(4) 設置場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を、名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により、名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」のうち、申請品目「コンピュータ」の競争入札参加資格を有すると認定を受けた者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和8年5月15日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、官公需適格組合の証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けている組合については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間にない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付け名古屋市長等・

愛知県警察本部長締結) 及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月31日上下水道局長決裁)に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 仕様書に示した物品を確実に納入できる者であること。
- (10) 令和 3年 4月 1日以降に、国若しくは地方公共団体又は独立行政法人若しくは地方独立行政法人から受注した、1件あたり1,500人以上規模のMicrosoft Windows E3及びMicrosoft365(Office365)の利用に関してライセンス販売を行った実績があることを証明できる者であること。なお、それぞれ単独で販売した実績でも可とする。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課
(名古屋市役所西庁舎 8階)
電話番号 052-972-3624

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する(電子入札により難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。以下同じ。)することができる。)とともに、本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類等(以下「確認書類」という。)を持参又は郵送により提出しなければならない。なお、確認申請書及び確認書類(以下「確認申請書等」という。)に関し、説明等を求められた場合はそれに応じなければならない。また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 8年 5月15日午後 5時00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参又は郵送による場合の提出期限又は到達期限及び提出先

a 提出期限又は到達期限 (ア) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することもできる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 8年 6月29日午後 5時00分（入札書受付締切日時）まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期限及び提出場所

a 提出期限 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 6月26日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 8年 6月30日午前10時00分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋

屋市上下水道局管理規程第47号) 第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 8年 5月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話番号 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあつた場合に、苦情処理の手続において調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

A set of Server for Accounting System , Waterworks &
Sewerage Bureau, City of Nagoya 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant
documents for the qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m. , 15 May, 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic
bidding system:

5:00 p.m. , 29 June, 2026

(tenders submitted in person are due the same time as those
submitted via the electronic bidding system, but tenders
submitted by mail are due by 5:00 p.m. , 26 June, 2026)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
-City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-3624

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年 4月22日

契約事務受任者

名古屋市市長室長 小木原 吏香

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	広報なごや「令和 8年 5・6・7・ 8・9・10月号」の印刷、配送等の 請負 予定数量 7,122,912部
(2) 契約事務担当部局名と所在地	市長室広報課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決 定日	令和 8年 3月10日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏 名と住所	中日メディアプリント株式会社 名古屋市北区辻町二丁目 1番 3号
(5) 落札金額・随意契約金額	12,958円（単価契約）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 1月28日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年 4月22日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 加藤 人士

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市設計積算システム保守業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	富士通 J a p a n 株式会社 関西・中部公共ビジネス統括部 (愛知) 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 3号
(5) 落札金額・随意契約金額	113,419,900円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第 1項 b 該当
(9) その他	—